

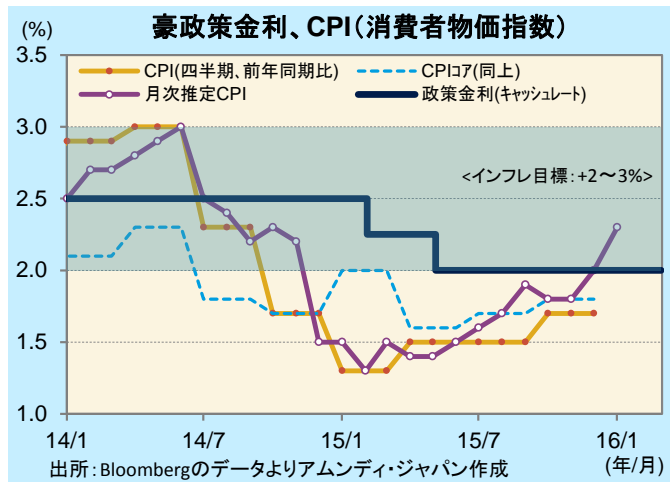
オーストラリア(豪)の金融政策と豪ドルの展望

- ① 政策金利は2%で据え置かれました。豪経済は鉱業以外総じて底堅く、雇用環境も改善しています。
- ② インフレ率は緩やかに目標に向かっていきます。今年は目標圏内に入ってくる可能性があります。
- ③ 追加緩和の可能性後退、商品市況の下げ止まりから、豪ドルは当面反発余地を探る展開となりそうです。

鉱業部門の不振を吸収し底堅い景気を考慮

本日、オーストラリア準備銀行(RBA)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを2.0%に据え置くことを決定しました。15年6月以来8会合連続の据え置きです。

豪経済は底堅く推移しています。国際商品市況の低迷で不振が続く鉱業部門以外は総じて堅調で、失業率が6四半期ぶりに6%を下回り、消費者信頼感や小売売上高を下支えしています。また、インフレ率は10-12月期で前年同期比+1.7%と緩やかながら目標である+2~3%に近付いています。ちなみに月次推定CPIは、1月時点で前年同月比+2.3%となっており、今年は目標圏内に入ってくる可能性があります。

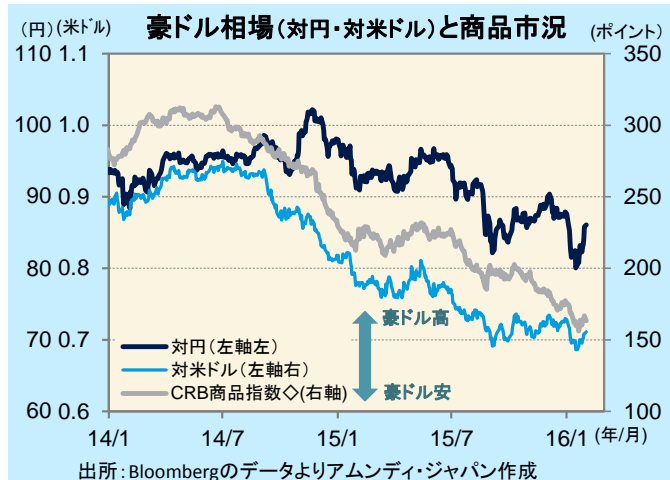


豪政策金利、CPI(消費者物価指数)の推移グラフ。縦軸は(%)で1.0から3.5まで表示されています。横軸は年/月で14/1から16/1まで表示されています。グラフには4つのデータ系列が含まれています: ①CPI(四半期、前年同期比) (オレンジ実線)、②CPIコア(同上) (青点線)、③月次推定CPI (紫実線)、④政策金利(キャッシュレート) (黒実線)。政策金利は2014年6月以降2.5%から2.25%、2.0%へと段階的に引き下げられています。インフレ目標は+2~3%と示されています。出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

商品市況にも下げ止まり感、豪ドルへの逆風和らぐ

1月下旬以降、原油価格が反発し始めたのを皮切りに、主要金属、非金属素材、食品など、幅広い商品の価格が上昇に転じ、国際商品市況は下げ止まりの様相を呈しています。

原油については、産油国間で生産量についてコミュニケーションが持たれつつあるほか、米国のシェールオイルが、年後半にかけて生産の伸びが鈍化してくると見込まれます。価格底割れリスクは縮小しており、豪ドルへの逆風は和らぎつつあります。



また、経済情勢や物価環境から、さらに利下げが実施される可能性が小さくなっていることも豪ドルにとってプラスであり、当面は反発余地を探るのではないかと考えられます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。